

## 9月議会に提出された議員提出議案〔5本（一部割愛）〕

- ① 北朝鮮の弾道ミサイル発射および核実験に対し断固たる措置を求める意見書 ⇒ 原案可決  
 〈社民党会派の対応〉 日本の領土・領海内に落下する可能性のあるミサイルの発射は、甚大な被害を生じさせる可能性があり断じて認められない。また、累次の国連安保理決議に反し、北東アジア全体の軍事的な緊張を増すことから、原案に賛成
- ② 小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書 ⇒ 原案可決  
 〈社民党会派の対応〉 教員の労働強化がさらに進む可能性があることや、教育現場がOA産業の利潤追求に利用される懸念があることから、原案に反対
- ③ 慎重な憲法論議を求める意見書 ⇒ 否決  
 〈社民党会派の対応〉 多くの世論調査で憲法改正を求める意見は減少傾向にあり、憲法改正が国民的要求となっていないことから、原案に賛成  
 ◎ 東が提案理由説明をしました。
- ④ 核兵器禁止条約への参加を求める意見書 ⇒ 否決  
 〈社民党会派の対応〉 唯一の戦争被爆国として、核兵器の恐怖や非人道性を経験している日本は、率先して核兵器禁止条約へ参加すべきであることから、原案に賛成

## 9月議会に提出された請願・陳情〔7本（一部割愛）〕

- ① 「おでかけ定期券」を、より利用しやすい制度に変更することを求める請願 ⇒ 不採択  
 〈社民党会派の対応〉 6月議会で全会一致で継続審査とされたばかりで、変更の内容について調査・研究や議論が不十分であることから、請願に反対
- ② 「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願 ⇒ 不採択  
 〈社民党会派の対応〉 消費税増税は低所得者層の生活をさらに苦しくし、加えて消費の落ち込みにより経済に悪影響を及ぼすことから、請願に賛成
- ③ 米の生産費を償う価格下支え制度を求める意見書の提出を求める請願 ⇒ 不採択  
 〈社民党会派の対応〉 日本の農業を守り、食料自給率のアップや食の安全を守るために必要なことから、請願に賛成
- ④ 学校司書配置に関する請願 ⇒ 全会一致で採択  
 〈社民党会派の対応〉 学校司書は、一人ひとりの子どもが自分の学習過程を作っていくことに向き合える専門家であり、学校図書館法にも配置に努めなければならないとされていることから、請願に賛成
- ⑤ 議会改革の推進に関する請願 ⇒ 不採択  
 〈社民党会派の対応〉 二度と不正が起きない市議会へと改革し、併せて市議会に対する市民の信頼を早期に回復するためにも、議会基本条例の策定や議会全体で運営する議会報告・意見交換会を早期に開催することが必要であることから、請願に賛成
- ⑥ 保育料に関する請願 ⇒ 不採択  
 〈社民党会派の対応〉 富山市の保育料は近隣自治体と比較すると割高になっており、子育てしやすい富山市とするために保育料の軽減や第二子以降の無料化が必要であることから、請願に賛成

### 市議会レポートに対する皆様のご意見や市政に関するご要望などをお聞かせください！

- 富山市議会社民党議員会控室  
 (市役所議会棟 6階)  
 〒930-8510 富山市新桜町7-38  
 tel.443-2153 fax.441-5796  
 メールアドレス syamins@pa.ctt.ne.jp
- 自宅 〒930-0864 富山市羽根990-104  
 tel/fax.422-5010  
 ホームページ <http://www.azuma-atsushi.com/>

# あずま 東 あつし

## 富山市議会レポート

2017年11月

No.4

(発行責任者)  
富山市議会社民党議員会

東 あつし



9月11日 本会議で一般質問（1問1答方式）



9月21日 学校給食が民間委託されている光陽小学校の調理場を視察



10月5日 長岡市の高齢者総合ケアセンターを視察。新興住宅地の中にもあり、各居室にはベランダに玄関やポストもあり、開放感いっぱい

## ごあいさつ

9月議会では、15億6300万円の一般会計補正予算案や、滑川、立山、上市、舟橋の4市町村と富山広域連携中枢都市圏を形成するための協約締結など19議案が可決されました。

議案の中には、新たに2小学校と5保育所の給食を民間委託するための債務負担行為の設定が含まれています。しかし、既に給食が民間委託されている小学校・保育所に対して行っている衛生管理状況調査で、改善を要する状態や注意を要する状態が散見される、つまり子どもたちに安全で安心な給食が提供されているとは言い難い小学校・保育所があります。社民党議員会は、このような実態がある中で性急に給食の民間委託を進めるのは問題であることから、補正予算案には反対しました。これからも、給食調理現場の視察や、衛生管理状況調査結果の確認などを行い、より良いそして安全・安心な給食となるよう、調査に努めてまいります。

連携中枢都市圏は、一定要件を満たす都市が「連携中枢都市」となり、周辺市町村と連携協約を締結することで、「連携中枢都市圏」を形成し、圏域の活性化を図ろうとする構想です。人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する試みであると評価されている一方、周辺地域の切り捨てと住民サービスの後退が進み地域の疲弊をさらに進めるとの批判的な意見や、圏域内の自治体を合併に誘引する可能性があるとの意見もあります。富山広域連携中枢都市圏は、10月に有識者懇談会を開き、来年1月までに都市圏ビジョンを策定し、4月から運用を始めることとなります。

これからも、皆様のご意見をお伺いしながら、より暮らしやすく、よりあたたかい行政サービスが受けられる富山市にしていけるため、奮闘してまいります。何卒、宜しくお願い致します。

## Q 富山市の農業と『種子法』廃止との関係について

**質問** 『種子法』の廃止（来年3月末）にあたり、富山市の種もみ生産農家に対して、どの様に説明していくのか？

**答弁** 本市の種もみ生産は2組織で取り組まれており、それぞれ今年7月、8月に開催された通常総会において、県、市、及び県種子協会から、『種子法』が廃止されたことと、今後の詳細については未定だが品質を確保するための圃場や生産物の審査などは維持されることを説明した。新たな情報などについては、各組織を通じて生産農家に周知していく。【篇原農林水産部長】

**質問** 今後、富山市の種子農家と農業を守るための、市の決意を含めた所見は？

**答弁** 本市の種もみ生産は高い評価を受けており、平成28年には全国で流通している種もみの約17%を占めるなど、本市を代表する重要な農作物である。今後も本市の種もみ産地が継続、発展されるよう、支援していきたい。【篇原農林水産部長】

種もみ安定生産要請  
東 篤氏（社民）  
「種子法廃止で市の種もみ生産への影響が心配される。富山市を代表する農作物で、全国流通の17%を占める。影響は少ないと思われるが、県の役割が継続されるよう要請していく。市の臨時・非常勤職員の報酬改定の状況は、2008年企業管理部長、その後4月に増額改定し、その後は正規職員のマイナス改定時も据え置いている。」  
北日本新聞 2017年9月12日（火）

### 東の思い

富山市も含む富山県産のコシヒカリをはじめとする種もみの品質は、①異品種の混入がないこと、②90%以上が高い発芽率との基準に対して概ね90%後半を有していること、③種子伝染性の病害がないことなどにより、他県からも高い評価を受け、全国一の種もみ出荷県としての地位を確立しています。富山市産の種もみも総販売量に占める県外販売量が、平成28年度は約6割5分と高い数値になっています。

『種子法』がなくなると、①公的機関による育種の後退が懸念される、②品種開発が先細りしかねない、③種もみの安定供給に支障が出かねない、④モンサントやデュポンパイオニアな

どの多国籍企業による種もみの独占を招く懸念も強い、など、日本の農業に大きな影響を及ぼしかねません。

富山市の種もみ農家、そして富山市の農業を守るために、今から対策を立てることが必要です。

種子法の廃止「影響少ない」  
篇原農林水産部長は種子法廃止に関して、廃止に伴い都道府県の取り組みが後退しないよう、国が地方交付税措置を継続すると説明し、「当面は現状のまま推移し、市の種もみ生産に与える影響は少ない」と述べた。東篤氏（社民）がたまたま。富山新聞 2017年9月12日（火）

## Q 学校給食の民間委託について

**質問** 学校給食が民間委託された調理場の衛生管理状況調査で、注意や改善を要するとの指摘が繰り返しなされている事業者に対し、市は改善に向けてどのような指導を行ってきたのか？

**答弁** 民間事業者の責任者に、まずはその場で伝え、作業手順の見直しや衛生管理研修の実施について指示を行うが、場合によっては改善計画を提出させ履行確認をしている。年々、衛生管理状況の改善が図られており、良好な状態が保たれるよう、引き続き調査を実施し、指導を継続していく。【酒井教育委員会事務局長】

**質問** 衛生面の調査点検項目で多くの指摘がある中、調理業務等の民間委託を急いで進めるのではなく、一旦立ち止まって考え直してみてもどうか？

**答弁** 衛生管理状況調査の点検結果から、調理場の衛生管理状況の改善や、民間事業者の調理技術などのレベルアップにつながっていることは明白である。民間委託により、栄養教諭などによる授業時間数の増加や、調理員の柔軟な勤務体制が確保できるなど、多くの利点も見られ、民間委託の導入は問題がないと評価している。

災害対応として一定数の直営校を確保することは必要だと考えているが、今後5年間で概ね7校において民間委託導入を継続していきたい。【酒井教育委員会事務局長】

### 東の思い

今定例会で五福と大広田の2小学校の給食民間委託の債務負担行為の設定について提案され

ました。

富山市では、民間委託した学校の調理場を学校保健課栄養士が月に1回程度巡回して、調理作業や食材管理などに関する衛生管理状況について60項目の調査点検を行ない、「良好な状態」は○、「注意を要する状態」は△、「改善を要する状態」は×、の3段階で評価しています。その結果を見ると、例えば「食器具や調理器具の洗浄は、適切な方法で行われ、洗浄後の食器具から残留物は検出されていないか」、「調理場にふた付きの残菜入れが備えられているか」、「冷凍庫・冷蔵庫の内部は常に清潔で整頓されており、庫内温度は適正に管理され、記録・保存されているか」などの項目で、数回あるいは連続して△や×がついている民間委託校がありました。基本的な衛生管理すら守られていないことは問題です。

給食の民間委託7校で導入継続  
東篤氏（社民） 学校給食の民間委託を考  
え直しては  
どうか。  
酒井教育  
委員会事務  
局長 栄養教諭による授業時間の増加など民間委託は利点があり、問題ないと評価している。今後も5年間で概ね7校の民間委託の導入を継続する。  
東氏 臨時・非常勤職員の再任用の際の報酬加算措置はあるのか。  
本田企画管理部長 設けていない。2020年度の地方公務員法と地方自治法の改正後は、国や他都市の動向を注視して検討する。  
東氏 種子法の廃止を農家にどう説明するのか。  
篇原農林水産部長 7、8月の総会で市内2組織に県と市、県種子協会から説明した。今後も新たな情報を周知していく。  
富山新聞 2017年9月12日（火）

## Q 『改正地方公務員法及び地方自治法』に関する富山市の対応について

**質問** 総務省は「地方公務員の臨時・非常勤職員は、現状において地方行政の重要な担い手となっている」との認識を示しているが、富山市においても同様の認識であるか？

**答弁** 近年の厳しい財政状況の中で、教育や子育てなど多様化する行政需要に対応するためには、正規職員のみならず臨時・非常勤職員を活用することが不可欠であり、本市の行政運営における重要な担い手であると考えている。【本田企画管理部長】

**質問** 臨時・非常勤等職員の報酬水準について、最低でも各職務に必要な学歴を有する正規職員の初任給並みの報酬を支給するのが妥当だと考えるが、職務給の原則・均衡の原則に基づく報酬

水準は適切だと考えているか？ また、直近での報酬改定の実績は？

**答弁** 臨時・非常勤職員は、繁忙期の一時的な業務増や、職員の育児休業に伴う対応などのため任用しており、求められる役割や職責等は政策立案や事務事業の意思決定などに関わる正規職員とは異なる。現在の臨時・非常勤職員の報酬水準等は、他の自治体と比較しても適切な水準で、地方公務員法に定める職務給の原則や均衡の原則に適ったものとなっている。

直近の臨時・非常勤職員の基準賃金の改定は、正規職員の給与改定を参考にしながら実施しており、基準賃金の改定状況は、平成20年4月に増額改定を実施して以降、正規職員のマイナス改定時（平成21年度から23年度まで3年連続）も据え置き、現在までその水準を維持している。

近年採用困難な職種となっている保育士や消費生活相談員については、平成27年4月に個別の賃金の増額改定を実施した。【本田企画管理部長】

### 東の思い

「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律」が、平成32年4月1日から施行されます。これは、全国的に地方公務員の臨時・非常勤職員が増加し、様々な分野で活用され、地方行政の重要な担い手となっている中、これらの職員の適正な任用・勤務条件を確保する必要があることから改正されるものです。

富山市にも、様々な職種に今年5月1日現在で約1,950人の定数外職員と称される臨時・非常勤職員の皆さんが働いています。同日現在の正規職員は約3,900人ですから、富山市で働く職員の約3人に1人が臨時・非常勤職員です。今回の質問で、市当局から「臨時・非常勤職員……、本市の行政運営における重要な担い手であると考えている」との答弁を得られたことは、意義があると思います。

しかし、臨時・非常勤職員の報酬増額については厳しい姿勢です。消費拡大が経済の好循環につながることから、市が率先して富山市で働く非正規労働者の賃上げに取り組むことが必要ではないでしょうか。